



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 244A URL <https://www.gxp-group.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 伸一
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 河西 健太郎 (TEL) 03(5990)5423
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	3,651	10.1	577	21.4	602	23.6	391	23.7
2024年8月期第3四半期	3,316	—	475	—	487	—	316	—

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 404百万円(15.1%) 2024年8月期第3四半期 351百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	120.60	112.85
2024年8月期第3四半期	116.54	—

(注) 1. 当社は、2023年8月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2024年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2025年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年8月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 2024年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第3四半期連結会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	4,678	3,125	66.8
2024年8月期	3,536	1,911	54.0

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 3,123百万円 2024年8月期 1,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,030	13.8	675	12.1	741	21.2	459	10.1	142.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名）GxP Technologies India Pvt. Ltd. 除外 1社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期3Q	3,346,180株	2024年8月期	2,940,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	22,800株	2024年8月期	226,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期3Q	3,242,839株	2024年8月期3Q	2,712,150株

（注）当社は、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が進む一方で、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まり、物価上昇や中東情勢などの影響に対する警戒感が継続する状況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られております。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ企業）が新たな価値創出を実現しながら組織/ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、カテゴリは以下のように分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

DX推進支援事業においては、流通、医療、スマートモビリティ、建設などの各業界におけるエンタープライズ企業向けのデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。中でも、従来から注力してきたスマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発案件が大幅に拡大したほか、昨年度より取引を開始したエンタープライズ顧客との案件も着実に拡大し、顧客基盤の強化が進捗いたしました。こうした堅調な需要を背景に、コンサルタントやエンジニアをより付加価値の高い案件にアサインするため、リソースシフトを推進いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業においては、Fresche Solutions社のIBM i（旧System i, AS/400）向けアプリケーションモダナイズソリューションやRetool社のローコード開発プラットフォーム、クアルトリクス社のエクスペリエンス管理プラットフォームに関するライセンス販売およびプロフェッショナルサービスの提供が拡大いたしました。また、DX推進に関するセミナーやトレーニング等の教育コンテンツ事業も堅調に成長いたしました。並行して、本事業の中長期的な成長に向けて、より高い付加価値を提供できる製品・サービスに注力するため、プロダクトポートフォリオの最適化を推進いたしました。その一環として、アトラシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品については、2025年3月にリックソフト株式会社との間でサービス提供体制の高度化および顧客価値の最大化を目的とした業務提携について基本合意に至り、プロフェッショナルサービスを中核とした高付加価値型サービスへのシフトを加速いたしました。

デジタルサービス共創事業においては、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。加えて、医療に関わるデータを国境を超えて管理するためのグローバルデータプラットフォーム構築案件に取り組んだことにより、売上が拡大いたしました。

また、顧客の海外事業展開を支援する体制を強化するため、海外における人財確保および技術革新の促進を目的として、2025年4月にインドKerala州において子会社「GxP Technologies India Pvt. Ltd.」を設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,651,062千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は577,453千円（前年同期比21.4%増）、経常利益は602,567千円（前年同期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は391,074千円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,086,438千円増加し、3,065,352千円となりました。これは主に、現金及び預金が831,097千円、売掛金及び契約資産が107,979千円、仕掛品が128,798千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて55,753千円増加し、1,613,478千円となりました。これは主に、保険積立金が8,340千円減少した一方、投資有価証券が42,419千円、繰延税金資産が13,439千円、建物及び構築物(純額)が7,521千円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の合計は、前連結会計年度末に比べて34,325千円減少し、1,297,609千円となりました。これは主に、買掛金が150,843千円、賞与引当金が58,328千円、契約負債が10,081千円増加した一方、短期借入金が200,000千円、未払法人税等が25,104千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が25,125千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて37,289千円減少し、256,061千円となりました。これは主に、繰延税金負債が9,427千円増加した一方、長期借入金が33,372千円、社債が10,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,213,806千円増加し、3,125,160千円となりました。これは主に、資本金が260,533千円、資本剰余金が521,210千円、利益剰余金が391,074千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2024年10月15日公表)における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,214	1,945,311
売掛金及び契約資産	764,940	872,920
仕掛品	7,704	136,503
前渡金	28,832	19,270
前払費用	38,521	63,169
その他	24,701	28,176
流動資産合計	1,978,913	3,065,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264,307	271,828
工具、器具及び備品（純額）	29,818	29,306
土地	313,295	313,295
リース資産（純額）	9,755	7,770
有形固定資産合計	617,176	622,200
無形固定資産		
ソフトウェア	24,262	18,979
ソフトウェア仮勘定	—	1,643
その他	1,655	1,520
無形固定資産合計	25,918	22,143
投資その他の資産		
投資有価証券	418,925	461,345
繰延税金資産	54,115	67,555
保険積立金	351,560	343,220
その他	90,027	97,014
投資その他の資産合計	914,630	969,135
固定資産合計	1,557,725	1,613,478
資産合計	3,536,639	4,678,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,476	245,319
短期借入金	500,000	300,000
1年内償還予定の社債	25,400	20,000
1年内返済予定の長期借入金	44,496	44,496
リース債務	3,100	8,281
未払金	59,521	65,082
未払費用	165,876	167,730
未払法人税等	151,405	126,300
契約負債	44,303	54,384
預り金	71,470	61,128
賞与引当金	89,756	148,085
受注損失引当金	201	—
その他	81,926	56,800
流動負債合計	1,331,934	1,297,609
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	251,326	217,954
リース債務	7,497	—
資産除去債務	21,598	25,751
繰延税金負債	2,928	12,356
固定負債合計	293,350	256,061
負債合計	1,625,285	1,553,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,850	366,383
資本剰余金	48,654	569,865
利益剰余金	1,692,311	2,083,385
自己株式	△28,312	△2,684
株主資本合計	1,818,502	3,016,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,851	106,441
その他の包括利益累計額合計	92,851	106,441
新株予約権	—	1,988
非支配株主持分	—	△219
純資産合計	1,911,353	3,125,160
負債純資産合計	3,536,639	4,678,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	3,316,159	3,651,062
売上原価	1,874,347	1,941,507
売上総利益	1,441,811	1,709,555
販売費及び一般管理費	965,991	1,132,101
営業利益	475,819	577,453
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,321	2,440
保険解約返戻金	—	21,477
補助金収入	6,566	8,984
受取賃貸料	5,217	5,888
寄付金返還額	4,800	—
その他	1,669	3,101
営業外収益合計	19,574	41,893
営業外費用		
支払利息	6,189	4,475
株式公開費用	—	11,475
その他	1,505	828
営業外費用合計	7,695	16,779
経常利益	487,698	602,567
特別損失		
固定資産除却損	355	—
特別損失合計	355	—
税金等調整前四半期純利益	487,343	602,567
法人税、住民税及び事業税	192,437	223,739
法人税等調整額	△21,170	△12,025
法人税等合計	171,266	211,713
四半期純利益	316,076	390,854
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△219
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,076	391,074

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	316,076	390,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,210	13,590
その他の包括利益合計	35,210	13,590
四半期包括利益	351,287	404,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,287	404,664
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2024年9月25日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行240,000株及び自己株式の処分203,400株を行っております。この新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ168,912千円増加するとともに、自己株式の処分により、資本剰余金が260,677千円増加しております。

また、2024年10月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株発行110,800株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ77,981千円増加しております。

この他、新株予約権（ストックオプション）の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,640千円増加しております。

これらの結果により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が366,383千円、資本剰余金が569,865千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	27,015千円	25,500千円